



情報ボックス

学際的研究ヘルスサービスリサーチに不可欠な 研究者と政策担当者の交流と二次データの利活用

第82回日本公衆衛生学会総会がつくば国際会議場で開催

第82回日本公衆衛生学会総会が昨年10月31～11月2日、つくば国際会議場で開催された。初日、「公衆衛生とヘルスサービスリサーチ～30年間の振り返りとこれから」と題する学会長講演に登壇した筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野教授の田宮菜奈子氏は、自身の経験や出逢いを振り返りながら、その可能性や課題について語った。

田宮氏は、障害のある妹を持つ家族として途方に暮れていたとき、保健師の訪問を受け、適切なケアを受けることができた経験から、診断・治療とエビデンス、福祉・教育の連携、家族への支援の重要性を感じ、大学の学際的学部への入学後、医学部に移り、保健所医師を目指した。しかしその後、社会医学の講義で医療の展開を決める診療報酬の存在を知るとともに、公衆衛生実習で当時はまだ報酬の手当てがなかった「在宅医療」に出会い、現場での試み、実証、エビデンスを積み、診療報酬に反映できるというプロセスを知り、大学院行きを決意。臨床経験の中で、在宅ターミナルを希望するも叶わないケースを見たタイミングで、茨城県衛生部から「県内の社会的入院の解決策」の依頼を受け、県内二次救急・総合病院53院の脳血管障害発作を起こした患者888人を一年間追跡し、自宅退院の要因として介護者の「経済的余裕」が疫学的に大きく影響している現実とともに、介護者支援の重要性を掴んだ。そして帝京大学に移り、ハーバード公衆衛生大学院への留学機会を得ると、米国でヘルスサービスリサーチと出会い、「公衆衛生研究者と政策担当者の交流」と「二次データのアクセスの容易さ」に触れ、日本で実現したいと強く思ったと振り返った。

ヘルスサービスリサーチとは、社会要因、報酬体系、組織の構造とプロセスなどが医療の質とコスト、そして最終的に人々のWellbeingにどのように影響するかを科学的に探究する学際的な研究分野と定義されていると説明。自身が行った研究では、埼玉県の機能訓練事業の参加者190人を調べたところ、ADLが悪化するほど女性の参加が減り、男性の参加が増える傾向を把握。詳細を調査すると、「男性は奥様の付添いで来ることができていた。であれば、送迎

サービスを充実させれば、アクセスの男女差を解消できる」と踏み、のちに東京都で追試を行い、「戸口送迎があると男女差が小さくなり、送迎なしだと女性の参加率が低いまま」という成果を得て、環境整備の重要性を再認識したと述べた。

その後、さらに「集団の暮らし」の改善に資するために老健施設長となり、米国の長期ケア管理認定医の資格を取得。その中で米国には、研究者がつくった施設ケアの評価システムがあり、全国の施設から集められたアセスメントデータからクオリティ・インジケータを算出し、公表する仕組みがあり、その結果によっては保険が切られる、という質の保証を担保する制度の存在を知り、衝撃を受けたとした。「まさにヘルスサービスリサーチ、公衆衛生が展開され、入所者には日本と対照的に、エビデンスにもとづいてインフルエンザワクチンの接種も推奨されていた。私も早速、おそらく日本ではじめて全利用者にワクチン接種を行った」と語った。

施設の現場で介護保険の導入に奮闘していた当時、ドイツのそれを研究。家族介護者による介護の質を担保するという考えのもと、介護者への現金給付や年金、労災が整備されているドイツの仕組みを知り、感銘を受けたと述懐した。またドイツのハンブルグ州では、「死は究極のアウトカム」という認識のもと、全数検死が行われていることを知り、死亡データ利活用の大切さを痛感。「人生の最期を見て、直前のケアのあり方を考えよう」と「法医公衆衛生学」を提唱したとも振り返った。さらに、JICAの仕事で出会ったチリの留学生が母国政府の二次データをダウンロードし、すぐに分析に着手したとき、「国が税金を使って集めたデータは国の宝。それを研究者が活用し、成果を社会還元するのは義務。それをしないのは罪だ」と言い放ったことが忘れられず、二次データの利活用実現を強く誓ったとした。

そして2009年、国民皆保険50周年に医学誌ランセットで「日本特集」に携わる機会を得て、当時まだ困難だったデータの二次利用申請を行い、介護保険の導入により利用者が増え、「介護の社会化」が果たせたという成果を確認。「介護研究に光が当たった瞬間だった」と述懐した。このマイルストーンを機に2015年、既存データの活用推進を主眼とした戦略研究に採択され、データ基盤を整備し、研究を進展させる大規模研究事業に従事。「総勢50人からなる学際的な研究チームで多くのデータを集め、施設から入院に至る要因の分析や介護の長期化が疾病を増やすことを明らかにした介護者の研究などに携わり、多くの論文を出した」とした。そして国の委員にもなり、診療報酬や介護報酬の議論にも関与。「へ

ルスサービスリサーチの結果が活かされ、そのエビデンスとなった」とし、退院後の心臓リハ必要患者のうち、わずか9%しか外来リハにつながっていないというデータを示し、回復期リハ病棟での報酬化につなげた。この間の政策担当者との交渉等を踏まえ、「本当の真実、バイアスのない結果を求めるのが研究者の仕事」とし、政策担当者との連携の大切さについても示唆した。そして、そうした交流の中で「厚生労働省も各種データを公表するようになり、EBMも進展した」と評価した。

「人は出会った言葉でできている」

一方、「今ある知見や技術を最適化し、必要とする人に高い質で届けることを目指すヘルスサービスリサーチこそ、限られた資源の中で医療介護福祉をどう展開するかが問われているわが国に必要。だが、研究論文等は増えつつあるが、国際比較するとまだまだ少ない」と指摘。ヘルスサービスリサーチのネットワークとして、①新規性ばかりが求められ評価される現在の研究評価軸、②学際研究を阻害する縦割り組織、③時間的・空間的にも大きなビッグデータの整備を挙げ、その上で、死亡統計が活用できない、データリンケージが不十分である、国民の側のデータは国の宝という理解が不足している、データサイエンス的なマクロの視点とサービス提供的なミクロの視点を持つ人材が不足しているといった課題を示した。

最後に田宮氏は、「海外では、臨床各科においてもヘルスサービスリサーチが行われており、例えば欧州集中治療医学会では、一般演題の1割がヘルスサービスリサーチで占められている」とし、わが国における一層の広がりを期待するとともに、「データには、客観的な共通理解が得られる対話が重要」と強調。「人との対話のシナジーが何より力となる。常に悩みつつ研究してきた私は、いつも自分の心の声を出してきた。そして、アンテナを張って、たくさんの人から言葉をもらってきた」とし、「人は出会った言葉でできている」というメッセージを聴衆に送り、講演を締めくくった。

「デジタル切符」を活用した1500歩アップの社会的インパクトを調べる実証プロジェクト開始

堺市が南海電鉄や大阪公立大学と組み、アプリとの連動で健康寿命延伸を目指す

堺市は、南海電鉄と組み、成人の1日1500歩アップを目指して、「デジタル切符」を活用した生活の質の向上等に関する社会的インパクトを評価する実証プロジェクトをスタートさせる。

実施期間は、令和6年1月12日～3月2日。対象者は、

同市の泉北ニュータウン住民等をターゲットとした「測る」「歩く」「参加する」を促すローカルヘルスケアアプリ「ヘルスマート泉北」の利用者のうち、20歳以上の900人（介入群1：アプリで1000ポイント/月を付与する群、介入群2：アプリで500ポイント/月を付与する群、対照群：ポイントを付与しない群）。南海電鉄と組み、歩数によるポイントの景品として「デジタル切符」を付与し、電車を使って活動範囲を広げたり、人との交流を増やすといった地域活性化が健康にどのようなインパクトを与えるかを検証する。

今年度は、大阪公立大学工学部・加登遼教授（専門：まちづくり）の協力を仰ぎ、同大学の産学官民共創リビングラボ機能を有する「イノベーションアカデミー構想」と連携させ、効果を見える化する。

堺市では、健康寿命の延伸を目指し、2030年度に男性74.0歳（現状71.46歳）、女性77.0歳（現状73.60歳）とするKPIを挙げている。これまでも、アプリを活用した健康増進・介護予防施策を行ってきたが、従来の方法では対応できない課題があった。そこで、ただの歩数アップから、公共交通機関の利用に誘導して活動範囲を拡大する新たな行動変容を促す手法に着目した。また、従来の行政施策はハイリスクアプローチに陥りやすく、活動が偏るだけでなく、マンネリ化を招くため、意識が高い人だけの参加から脱し、一般集団へのインパクトを重視して、より早い段階から健康障害等のリスク因子の低下を促す「ゼロ次予防」を目指すことにした。

企業コンテンツすなわち公共交通機関とアイデアといった新規性とアカデミアの客観的・定量的な検証を通じ、「効果の見える化」とともに、産学官連携によるウェルビーイングの実現も目指す。

具体的には、心身の健康増進の効果（歩数、体重）と、コミュニティ醸成の効果（歩数を増やすために日頃どのような行動をしているか、デジタル切符を用いてどこに行ったか、どのような関係性の人と会ったかなど）を検証するとともに、まちづくりの効果（目的地で何をしたか、どのくらいお金を使ったか、デジタル切符がなかった場合と比べ行動に対する意識の変化など）も測定する。

歩行には健康増進効果があることが知られるが、最近では、近隣に公園や歩道がある地域ではフレイルが22%抑制され、公共交通機関の活用もうつや孤立を抑制するなど社会性の確保が好影響を与えるといたエビデンスがあることから、堺市では、そうした手法の拡大で健康寿命延伸を図る。来年度には、利用者数増加を狙う実装・検証も計画している。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

